

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】

令和 6 年 7 月 31 日

評価対象事業		評価者	職員課担当課長 内田 彰三	
総務-13	職員研修事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	職員課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。
効果	市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

「鎌倉市職員育成基本方針令和4年度(2022年度)職員育成アクションプログラム」に沿った研修を実施するとともに、研修実施に伴う旅費等を支給した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度		達成度	
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	100	指標(目標値) 予算額(千円)	100		
01	各種研修報償費	意識改革集中研修 階層別研修 職場研修	対象者必須研修受講率(%)	83.6 / 100	100	9,127 / 11,037	10,687	83.6	
02	会計年度任用職員研修等費用弁償	会計年度任用職員研修費用弁償		/		44 / 77	84		
03	研修旅費	研修旅費		/		636 / 1965	1,998		
04	消耗品費	研修関係消耗品		/		176 / 320	279		
05	研修会場使用料	研修関係会場使用料		/		1 / 33	33		
06	派遣研修等負担金	各部派遣研修 人権研修	研修負担金の予算申請のあった課のうち、派遣研修を実施した課の割合(%)	89.7 / 100	100	2,638 / 4,412	5,581	89.7	
07	安全運転セミナー負担金	安全運転セミナー	前々年度受講者の前年度における無事故者の割合(無事故者数/受講者数)(%)	94.4 / 100	100	536 / 541	550	94.4	
08	通信教育研修費助成金	通信教育研修受講者への助成	申請に対する修了率(%)	33.3 / 100	100	31 / 240	240	33.3	
09	自己開発研修費助成金	自己開発研修受講者への助成	申請研修(件)	2 / 5	100	25 / 60	60	40.0	
10	自主グループ研修費助成金	自主グループ研修実施者への助成	申請に対する修了率(%)	33.3 / 100	100	20 / 100	100	33.3	
		財源 内訳	国県支出金	/					
			地方債	/					
			その他特定財源	154 / 40	40				
			一般財源	13080 / 18745	19,572				
			事業費の合計(千円)		13,234 / 18,785	19,612			
			人件費(千円)			21,269	21,820		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.1	2.8	2.8	2.8	2.8	
会計年度任用職員	0	1	0	0	0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	各種研修報償費	市職員として必要な知識取得が主のため、対象職員の受講率で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	社会の変化に伴い、市職員に求められる知識やスキルも常に変化していくため、変化を適切に捉え、必要な研修を設計し続ける必要がある。
02	会計年度任用職員研修等費用弁償	研修受講に伴う旅費等のため、評価になじまない。		
03	研修旅費	研修受講に伴う旅費等のため、評価になじまない。		
04	消耗品費	研修実施に伴う物品購入費のため、評価になじまない。		
05	研修会場使用料	研修実施に伴う会場使用料のため、評価になじまない。		
06	派遣研修等負担金	派遣研修は特に各課業務に直結する知識の習得に寄与するため、各課のニーズに応えられるよう制度を継続していく点から、予算計上のあった課の受講率で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	
07	安全運転セミナー負担金	前々年度受講者の前年度における無事故者の割合(無事故者数/受講者数)で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	
08	通信教育研修費助成金	自主研修のため、研修受講者の主体性が問われる。職員の意欲を確認するために、修了率で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	社会の変化に伴い、市職員に求められる知識やスキルも常に変化していくため、ニーズに沿った制度設計となるよう検証し続ける必要がある。
09	自己開発研修費助成金	職員が自ら学校等を選択するため、より職員の自主性が問われる。利用件数の向上が職員の能力開発に繋がると考えるため、件数で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	社会の変化に伴い、市職員に求められる知識やスキルも常に変化していくため、ニーズに沿った制度設計となるよう検証し続ける必要がある。
10	自主グループ研修費助成金	自主研修のため、グループの主体性が問われる。職員の意欲を確認するために、修了率で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	社会の変化に伴い、市職員に求められる知識やスキルも常に変化していくため、ニーズに沿った制度設計となるよう検証し続ける必要がある。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		△.協働実施済の場合のパートナー NPO団体等(市民協働研修)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
時代に即した内容・手法を常に検討し、見直しを行い、最小経費で職員の能力育成に繋げる必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	各種研修受講者数						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
研修受講者の増により、更なる職員の人財育成を期待するため。	目標値	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
	実績値	3,138	3,146	2,177	3,759			
	達成率	98.1%	98.3%	68.0%	117.5%			

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--